

2022年3月8日

株主各位

第113回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示情報

連結注記表	1頁
個別注記表	13頁

片倉工業株式会社

上記書類は、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.katakura.co.jp/>）に掲載することにより、株主の皆様にご提供しているものです。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

(株)ニチビ

トーアエイヨー(株)

オグランジヤパン(株)

日本機械工業(株)

(株)片倉キャロンサービス

(注) 片倉機器工業(株)は2021年11月をもって清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

② 非連結子会社の状況

主要な非連結子会社の名称

片倉保険サービス(株)

東近紙工(株)

(注) (株)片倉キャリアサポートは2021年4月をもって清算終了しました。

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社の状況

持分法適用の非連結子会社の数 ー

持分法適用の関連会社の数 ー

② 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の状況

主要な会社等の名称

片倉保険サービス(株)

東近紙工(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)ニチビ、オグランジヤパン(株)、(株)片倉キャロンサービスの決算日は、連結決算日と一致しております。

トーアエイヨー(株)、日本機械工業(株)は3月31日となっております。連結計算書類の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 子会社株式及び関連会社株式 — 非連結子会社株式及び持分法非適用関連会社株式については、移動平均法による原価法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの — 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの — 移動平均法による原価法

ロ. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ — 時価法

ハ. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(イ) 商品及び製品、仕掛品

医薬製品仕掛品 — 先入先出法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

その他 — 主として月次移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ロ) 原材料及び貯蔵品

主として月次移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物 (附属設備を除く) 並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

ロ. 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しているほか、貸倒懸念債権等特定の債権については、債権の回収可能性を個別に検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

ニ. 土壌汚染処理損失引当金

当社が所有する土地のうち工場跡地の一部について土壌汚染が判明したことにより、土壌汚染浄化処理の損失に備えるため、支払見込額を計上しております。

ホ. 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく取締役等への当社株式等の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準及び給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ. 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤ 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

⑥ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引

ハ. ヘッジ方針

為替予約

通常の取引の範囲内で、ヘッジ対象に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引等を行っております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより有効性の判定に代えております。

⑦ 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益等の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

⑧ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

2. 追加情報

取締役に対する業績連動型株式報酬制度に係る取引について

当社は、2018年度より、株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下「本制度」という。)を導入しております。

(1) 本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」という。）が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

- (2) 信託が保有する自社の株式に関する事項
当該信託が保有する株式は、信託における帳簿価額による連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しております。当該自己株式の帳簿価額は当連結会計年度末119百万円であります。
また、当該自己株式数は当連結会計年度末88,700株であります。
- (3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額
該当事項はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

4. 会計上の見積りに関する注記

繰延税金資産の回収可能性

- (1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産 35百万円、繰延税金負債 9,899百万円

なお、上記繰延税金資産及び繰延税金負債は納税主体ごとの相殺後の金額を表示しております。

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、繰延税金資産を計上するにあたり、繰延税金資産の回収可能性について、納税主体ごとに将来減算一時差異の解消スケジュール、将来課税所得及びタックスプランニング等に基づき判断しております。

将来課税所得の見積りは、経営者によって作成された事業計画を基礎として策定しており、スケジュールリング可能な一時差異に係る繰延税金資産について回収可能性があるものと判断しております。

また、新型コロナウイルス感染症の影響については、不動産事業、医薬品事業及び繊維事業に対する影響は限定的であるものと判断しておりますが、一方で機械関連事業については、今後も影響があるものと仮定しております。

新型コロナウイルス感染症の収束時期を予測することは現時点において困難であります。2022年12月期末までに緩やかに収束するものと仮定して、当該影響を事業計画に織り込み、将来の課税所得の見積りを行っております。これらの見積りにおいて用いた仮定が、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

5. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

リース投資資産	1,076百万円
建物及び構築物	12,904百万円
機械装置及び運搬具	0百万円
土地	691百万円
投資有価証券	1,524百万円
投資その他の資産のその他	30百万円
計	16,226百万円

(上記に対応する債務)

支払手形及び買掛金	64百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,525百万円
未払金	183百万円
流動負債のその他	31百万円
長期借入金	6,622百万円
長期未払金	1,216百万円
長期預り敷金保証金	2,563百万円
計	12,206百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 55,211百万円

(3) 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約

運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。

当連結会計年度末におけるこれらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	21,010百万円
借入実行残高	2,870百万円
差引額	18,139百万円

(4) 財務制限条項

借入金のうち、7,485百万円には、以下の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結及び個別の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。

6. 連結損益計算書に関する注記

- (1) 助成金収入は新型コロナウイルス感染症に伴う政府及び各自治体からの営業時間短縮に係る大規模施設等協力金や雇用調整助成金の収入であります。
- (2) 割増退職金は当社における希望退職者への割増退職金であります。

7. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増	加	減	少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,215,000		—		—	35,215,000

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増	加	減	少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,106,528		890,249		—	1,996,777

(変動事由の概要)

増減数の内訳は次のとおりであります。

2020年 3月 27日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加	222,500株
2021年 3月 30日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加	666,900株
単元未満株式の買取りによる増加	849株

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年3月30日 定時株主総会	普通株式	547	16.00	2020年12月31日	2021年3月31日

- (注) 配当金の総額には、「株式給付信託 (BBT)」が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの
2022年3月30日開催の第113回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
普通株式	利益剰余金	666	20.00	2021年12月31日	2022年3月31日

- (注) 1. 配当金の総額には、「株式給付信託 (BBT)」が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。
2. 1株当たり配当額には、特別配当4円が含まれております。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産に限定しております。資金調達については、資金計画に基づいて行っており、自己資金で賄えない部分については金融機関からの借入によっております。

また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金については、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場において取引される株式については、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金は、その全てが1年以内の支払期日であります。また、これらのうち一部は、為替・金利の変動リスクに晒されております。長期借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

長期預り敷金保証金は、賃貸物件において賃借人から預託されている長期金銭債務であり、流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

③ 金融商品に関するリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の債務不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、信用リスクについては、与信管理基準等に基づき、取引先毎の期日管理・残高管理を行い、信用状況をモニタリングする体制としております。

ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券については、定期的に時価の把握を行っております。また、為替予約に係る市場リスクについては、社内規定等に基づき、適正な社内手続きを経て実行しております。当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の債務不履行によるリスクはほとんど発生しないものと認識しております。

ハ. 流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、予定外のキャッシュ・フローの減少により決済ができなくなるリスクについては、資金繰り計画等を作成することにより管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

⑤ 信用リスクの集中

当連結会計年度末における営業債権のうち、61.9%が特定の大口顧客に対するものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません（注2参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額 (※1)	時価 (※1)	差 額
① 現金及び預金	34,518	34,518	—
② 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(※2)	7,481 △0		
③ 投資有価証券 その他有価証券	7,481 33,950	7,481 33,950	— —
④ 支払手形及び買掛金	(4,377)	(4,377)	—
⑤ 短期借入金	(2,870)	(2,870)	—
⑥ 長期借入金(※3)	(8,147)	(8,186)	△39
⑦ 長期預り敷金保証金(※3)	(9,136)	(9,041)	95
⑧ デリバティブ取引(※4)	28	28	—

※1 負債に計上されているものについては、() で表示しております。

※2 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

※3 1年内返済予定分を含めた金額にて表示しております。

※4 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

① 現金及び預金、② 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③ 投資有価証券

株式等は取引所の価格によっております。

④ 支払手形及び買掛金、⑤ 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑥ 長期借入金

長期借入金のうち、固定金利によるものの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態が実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

⑦ 長期預り敷金保証金

返還予定額を契約期間に対する国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

⑧ デリバティブ取引

取引先の金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

ただし、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている支払手形及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該支払手形及び買掛金に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
投資事業組合への出資	139
非上場株式	61

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③ 投資有価証券」には含めておりません。

9. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、埼玉県その他の地域において賃貸用商業施設（土地を含む。）等を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	時価
30,299	127,479

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,883円58銭
1株当たり当期純利益	147円56銭

(注) 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託（BBT）」に残存する当社株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の株式数は当連結会計年度88,700株、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均総数は当連結会計年度88,700株であります。

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 子会社株式及び関連会社株式 — 移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

時価のあるもの — 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの — 移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ — 時価法

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

イ. 商品及び製品、仕掛品

主として月次移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

ロ. 原材料及び貯蔵品

主として月次移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物 (附属設備を除く) 並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 31年～39年

② 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しているほか、貸倒懸念債権等特定の債権については、債権の回収可能性を個別に検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により、費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

④ 土壌汚染処理損失引当金

当社が所有する土地のうち工場跡地の一部について土壌汚染が判明したことにより、土壌汚染浄化処理の損失に備えるため、支払見込額を計上しております。

⑤ 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく取締役等への当社株式等の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益等の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

(6) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

外貨建債権債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

為替予約

通常の取引の範囲内で、ヘッジ対象に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引等を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより有効性の判定に代えております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(8) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

2. 追加情報

取締役に対する業績連動型株式報酬制度に係る取引について

当社は、2018年度より、株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しております。

なお、詳細につきましては、連結注記表「2.追加情報」に記載のとおりであります。

3. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

4. 会計上の見積りに関する注記

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金負債 4,587百万円

なお、上記繰延税金負債は繰延税金資産と相殺後の金額を表示しております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、繰延税金資産を計上するにあたり、繰延税金資産の回収可能性について、将来減算一時差異の解消スケジュール、将来課税所得及びタックスプランニング等に基づき判断しております。

将来課税所得の見積りは、経営者によって作成された事業計画を基礎として策定しており、スケジュール可能な一時差異に係る繰延税金資産について回収可能性があるものと判断しております。

また、新型コロナウイルス感染症の影響については、限定的であるものと判断しております。

新型コロナウイルス感染症の収束時期等を予測することは現時点においては困難であります。2022年12月期末までには緩やかに収束するものと仮定して、当該影響を事業計画に織り込み、将来の課税所得の見積りを行っております。これらの見積りにおいて用いた仮定が、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌事業年度以降の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

リース投資資産	1,076百万円
建物	12,876百万円
土地	171百万円
投資有価証券	1,524百万円
計	15,649百万円

(上記に対応する債務)

1年内返済予定の長期借入金	1,525百万円
未払金	183百万円
流動負債のその他	31百万円
長期借入金	6,622百万円
長期未払金	1,216百万円
長期預り敷金保証金	2,563百万円
計	12,142百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 29,098百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	4,865百万円
長期金銭債権	48百万円
短期金銭債務	6,990百万円
長期金銭債務	22百万円

(4) 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約

運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。

当事業年度末におけるこれらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	18,710百万円
借入実行残高	2,870百万円
差引額	15,839百万円

(5) 財務制限条項

借入金のうち、7,485百万円には、以下の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結及び個別の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。

6. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高	7百万円
仕入高	226百万円
営業取引以外の取引高	799百万円

(2) 助成金収入は新型コロナウイルス感染症に伴う自治体からの営業時間短縮に係る大規模施設等協力金の収入であります。

(3) 関係会社清算益は片倉機器工業(株)及び(株)片倉キャリアサポートの清算に伴うものであります。

(4) 割増退職金は希望退職者への割増退職金であります。

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	1,996,777株
------	------------

(注) 当事業年度末の自己株式(普通株式)には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式88,700株が含まれております。

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

投資有価証券評価損	124百万円
貸倒引当金	230百万円
土壌汚染処理損失引当金	23百万円
減損損失	89百万円
関係会社株式評価損	91百万円
未払費用	69百万円
長期前受収益	318百万円
資産除去債務	491百万円
その他	226百万円
繰延税金資産小計	1,664百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△966百万円
繰延税金資産合計	698百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△3,347百万円
退職給付信託設定益	△301百万円
固定資産圧縮積立金	△1,297百万円
特別償却準備金	△24百万円
資産除去債務に対応する除去費用	△296百万円
その他	△17百万円
繰延税金負債合計	△5,285百万円
繰延税金負債の純額	△4,587百万円

9. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：百万円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
子会社	(株) ニチビ	所有 直接 76.0%	資金の借入 役員の兼任	資金の借入 (返済との純額) (注1)	500	短期借入金	1,000
				利息の支払 (注1)	0	未払費用	0
	トーアエイヨー(株)	所有 直接 58.3%	資金の借入 役員の兼任	資金の借入 (返済との純額) (注1)	—	短期借入金	5,500
				利息の支払 (注1)	6	未払費用	1
	オグランジヤパン(株)	所有 直接 100.0%	輸入代行 資金の貸付 役員の兼任	輸入代行手数料 (注2)	15	電子記録債権	1,246
				資金の回収 (貸付との純額) (注1)	333	短期貸付金 (注3)	1,385
						長期貸付金 (注3)	48
						1年内回収予定 長期貸付金 (注3)	48
				利息の受取 (注1)	5	前受収益	1
	未収収益	0					
(株)片倉キャロサービス	所有 直接 100.0%	資金の借入 役員の兼任	資金の借入 (返済との純額) (注1)	130	短期借入金	430	
			利息の支払 (注1)	0	未払費用	0	
日本機械工業(株)	所有 直接 100.0%	資金の貸付 役員の兼任	資金の回収 (貸付との純額) (注1)	238	短期貸付金	1,900	
			利息の受取 (注1)	4	1年内回収予定 長期貸付金 (注4)	19	
					前受収益	1	
片倉機器工業(株)	—	—	関係会社清算益 (注5)	585	—	—	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の借入・貸付については、グループファイナンス制度によるもので、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注2) 営業取引条件は、一般取引先と同様の決定方針に基づき決定しております。ただし、回収条件については優遇しております。

(注3) (1) 長期貸付金の返済条件は、期間15年、2年11カ月据え置き、半年賦返済をしております。担保は受け入れておりません。

(2) 当該債権に対し、740百万円の貸倒引当金を計上しております。

また、当事業年度において、5百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

(注4) 長期貸付金の返済条件は、期間5年、半年賦返済をしております。担保は受け入れておりません。

(注5) 片倉機器工業(株)は2021年11月をもって清算終了しました。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	798円21銭
1株当たり当期純利益	128円74銭

(注) 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託 (BBT)」に残存する当社株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の株式数は当事業年度88,700株、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均総数は当事業年度88,700株であります。

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。